# 平成３０年度の事業報告書
## 平成３０年７月１日から令和元年６月３０日まで

特定非営利活動法人ぎふＮＰＯセンター

**１　事業の成果**

**★「社会的包摂関連」事業**

「生活困窮者自立支援法」(平成 27 年 4 月施行)が施行され 3 年目にあたる本事業年度において、「生活困窮者自立支援相談事業を、当センターが市行政より受託した地域(岐阜市)で、立法の趣旨が叶うよう事業を実施した。相談窓口を利用する困窮者等は全体のそれに比べ「氷山の一角」であるとの想定の下、地域福祉を担う岐阜市社会福祉協議会と共同事業体を形成し、生活困窮者の自立を目指した相談や同行支援、各種機関との連携、および必要に応じて緊急支援等を実施した。

当法人は「地域づくり」を大きな目標として定めており、また「地域に根ざした支援」という考え方に基づき、平成 31 年 4 月から土岐市内の事務所を置くＮＰＯ法人と共同で「就労準備支援事業」および「居場所の提供事業」を実施している。「居場所」は「就労準備支援事業」との連携も踏まえ、課題を抱えた人々が日常的に社会と関わりながら「居てもいい場所」「居られる場所」「居心地のいい場所」で、課題を乗り越えながら「就労準備」につながる企画を提起し実施していくことばできる場所として準備した。土岐市では、土岐市駅近くにある「いくるば」がそれに当たる。岐阜市では、岐阜市側がその必要性を認識し別団体に委託したが、その団体は、ネットワーク型での支援を提唱しており、参画する団体の多くが「特定非営利活動法人格」を取得しているため、当法人としてもより強い連携につなげたいと考えている。

**★ＮＰＯ法人ぎふハチドリ基金運営サポート事業**

ぎふＮＰＯセンターでは上記「社会包摂の課題」を含め地域社会で、今問題となっている事柄を市民に周知し(可視化)、自分にできることから始めよう‥‥と考えていくための実践を下支えしてきたと自負している。その一つが「ＮＰＯ法人ぎふハチドリ基金運営サポート事業」である。本事業は、課題を抱えた子どもや若者、さらに子育て家庭への支援を目的として設立した基金の運営を支える事業である。

本事業の発展にあたっては、より多くの支援者、寄付者を集めるために税制優遇等が得られる「認定特定非営利法人」を目指すべきであると考えたが、当法人が実施するその他の事業との整合性をどのように取っていくかが課題であった。そこで、平成 30 年 2 月に当法人の 1 事業としての位置付けから発展させ、新たに「特定非営利活動法人ぎふハチドリ基金」として独立を果たしている。現在、同法人は認定の取得を目指しており、当法人としてもこれまで同様、様々な形で支援および連携を図っていく予定である。

**★ＮＰＯ活動の環境整備**

「ＮＰＯセクターの発展」を図るための環境整備に努めている。継続して実施している県内ＮＰＯ法人調査で得られた情報に基づき、課題を明らかにして共に地域づくりを推進することを目指している。その際には、各ＮＰＯの基盤を強化しうる方向性を考え、行政や企業などの他セクターとの協力にもつながるようなあり方を探りながら活動を展開している。

また、当法人が県より運営を受託する「ぎふＮＰＯ・生涯学習プラザ」の事業として、「ＮＰＯと地域コミュニティの連携」について触れられていることも、当法人が目指す地域づくりには重要である。これまでもＮＰＯセクターが抱える課題を的確に捉え、セクター全体で解決していけるように実践してきたところであるが、引き続きその事業を継続していく。

**２．具体的な平成３０年度の活動報告**

１）理事会は、毎月１回開催した。→第１回～第１２回まで実施した。

２）事務局会等は、必要に応じて、その都度開催した。

→事務局会および各事業担当スタッフ会を随時開催した。

３）法人事務所（岐阜市藪田南５丁目 14 番 12 号岐阜県シンクタンク庁舎内）の他、以下の場所で事業の推進に努めた。

①岐阜市生活困窮者自立相談支援事業→岐阜市役所南庁者内

②就労準備事業→土岐市泉町久尻３８「いくるば」

③居場所提供事業→土岐市泉町久尻３８「いくるば」

④ぎふＮＰＯ・生涯学習プラザの運営事業→ＯＫＢふれあい会館内

**事業の実施に関する事項**

(1)　特定非営利活動に係る事業

| 事業名<br>(定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)実施日時<br>(B)実施場所<br>(C)従事者の人数 | (D)受益対象者の範囲<br>(E)人数 | 事業費額<br>単位：千円 |
|---|---|---|---|---|
| ①特定非営利活動に係わる調査･研究事業 | 県内 NPO 法人の現状把握のためのアンケート調査とその分析 | (A)通年<br>(B)県民および生涯学習団体等<br>(C)4 人 | (D)行政<br>NPO 法人など<br>(E)不特定多数 | 0 |
| ②特定非営利活動に関わる人材育成･研修事業 | 講師派遣事業 | (A)通年<br>(B)団体活動拠点･大学など<br>(C)8 人 | (D)NPO 法人<br>行政、学校など<br>(E)不特定多数 | 348 |
| | ぎふ学生ボラネット情報提供委託業務 | (A)通年<br>(B)岐阜県内<br>(C)2 人 | (D)NPO 法人、学生<br>一般県民、企業<br>任意団体など<br>(E)不特定多数 | 625 |
| ③啓発・広報事業 | 生涯学習情報提供事業 | (A)通年<br>(B)岐阜県内全域<br>(C)3 人 | (D)NPO 法人、学生<br>一般県民、企業<br>任意団体など<br>(E)不特定多数 | 115 |
| | ブックレット普及事業 | (A)通年<br>(B)岐阜県内全域<br>(C)4 人 | (D)NPO 法人、学生<br>一般県民､企業等<br>(E)不特定多数 | 38 |
| | 情報発信事業 | (A)通年<br>(B)岐阜県内全域<br>(C)3 人 | (D)NPO 法人、学生<br>一般県民､企業等<br>(E)不特定多数 | 0 |
| ④特定非営利活動に関わる相談・助言･提言事業 | ぎふ NPO･生涯学習プラザの運営 | (A)通年<br>(B)ぎふ NPO センター<br>ぎふ NPO･生涯学習プラザ<br>(C)8 人 | (D)一般県民<br>NPO 関係者<br>企業、行政<br>(E)不特定多数 | 11,750 |
| | ファミリー･サポート･センター等広域推進連絡会運営事業 | (A)通年<br>(B)ぎふ NPO センター<br>(C)2 人 | (D)行政、一般県民<br>NPO 法人<br>任意団体など<br>(E)不特定多数 | 73 |
| | 政策提言事業 | (A)通年<br>(B)ぎふ NPO センター他<br>(C)5 人 | (D)行政、企業、NPO<br>法人関係者<br>(E)不特定多数 | 129 |
| | 専門相談 | (A)通年<br>(B)ぎふ NPO センター他<br>(C)8 人 | (D)ボランティア<br>NPO 関係者等<br>(E)不特定多数 | 360 |
| | 被災地支援 | (A)通年<br>(B)岐阜県内全域<br>(C)2 人 | (D) 一般県民<br>NPO 関係者<br>企業、行政<br>(E)不特定多数 | 106 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ⑦社会的包摂推進に係わる事業 | 生活困窮者自立相談支援事業 | (A)通年<br>(B)岐阜市役所南庁舎<br>(C)15 人 | (D)岐阜市民等<br>(E)利用者累計<br>のべ 5,098 人 | 38,279 |
| | 土岐市就労準備支援事業 | (A)通年<br>(B)土岐市内<br>(C)4 人 | (D)土岐市民<br>(E)利用人数 5 人<br>のべ 94 回 | 6,175 |
| | 地域でつながる「居場所」提供事業 | (A)通年<br>(B)土岐市内<br>(C)4 人 | (D)土岐市民<br>(E)不特定多数 | 368 |
| ⑧地域資源を有効に利活用する事業 | 子ども・若者支援ネットワーク岐阜事業 | (A) 通年<br>(B) 岐阜県内<br>(C) 2 人 | (D) 自立支援団体<br>(E) 一般市民 | 0 |
| | ぎふハチドリ基金運営サポート事業 | (A)通年<br>(B)ぎふ NPO センター<br>岐阜県内<br>(C)6 人 | (D)一般県民<br>NPO 法人<br>任意団体など<br>(E)不特定多数 | 817 |
| | NPO 活動拠点の提供 | (A)通年<br>(B)ぎふ NPO センター<br>(C)5 人 | (D)NPO 法人<br>任意団体など<br>(E)不特定多数 | 63 |
| ⑨その他目的を達成するために必要な事業 | 薩摩義士顕彰会事務委託事業 | (A)通年<br>(B)ぎふ NPO センター<br>及び海津市内<br>(C)5 人 | (D)一般県民<br>(E)不特定多数 | 750 |